

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2022年12月22日〔当初、2025年7月14日〕まで（2015年8月21日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	アジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	アジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）	シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指します。 シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」といいます。）、保有する原資産通貨について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には制限を設けません。 1発行体等あたりの当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。 	
分配方針	毎年1月13日および7月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

- ◆当ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に実質的に投資します。当ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

アジアリート戦略オープン
（為替ヘッジあり）年2回決算型

愛称：アジアンストリート

信託終了日：2022年12月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月22日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

【運用のポイント】

設定来の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

（運用の状況）

信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

組み入れる原資産通貨に対して、原資産通貨を実質的に円建となるように原資産通貨売り／円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

信託期間中の運用では、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資し、配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心に投資しました。

設定来の市況については、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを嫌気して軟調となる局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などに加え、各国金融当局による金融緩和などを好感し、アジア・リート市況は上昇しました。

（注）上記は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

【設定来の運用結果】

償還価額は設定時に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

【償還価額】

償還価額は、7,396円54銭となりました。

【分配金】

収益分配金につきましては、信託期間中、累計で4,222円の分配を行わせていただきました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
アジア・グロース株式チーム
ポートフォリオ・マネジャー
カテリーナ・イルワン

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	み騰落				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
11期(2021年1月13日)	8,642	0	5.4	—	—	99.0	69
12期(2021年7月13日)	9,102	0	5.3	—	—	99.0	70
13期(2022年1月13日)	8,559	0	△6.0	—	—	99.0	63
14期(2022年7月13日)	8,213	0	△4.0	—	—	99.0	55
(償還時)	(償還価額)						
15期(2022年12月22日)	7,396.54	—	△9.9	—	—	—	31

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰	落			
	円 銭	%	%	%	%	%
(期首) 2022年7月13日	8,213	—	—	—	—	99.0
7月末	8,417	2.5	—	—	—	99.0
8月末	8,168	△0.5	—	—	—	99.0
9月末	7,353	△10.5	—	—	—	99.0
10月末	6,952	△15.4	—	—	—	99.0
11月末	7,310	△11.0	—	—	—	96.6
(償還時)	(償還価額)					
2022年12月22日	7,396.54	△9.9	—	—	—	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第15期：2015年8月21日～2022年12月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第15期末	7,396.54円
既払分配金	4,222円
騰落率	10.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

シンガポールリート及び香港リートの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、アジア・リート市場で時価総額最大級のリート銘柄である「LINK REIT（香港）」の上昇や、シンガポールやオーストラリアなどで産業用施設やビジネスパークなどを手掛ける「CAPITALAND ASCENDAS REIT（シンガポール）」の上昇などがプラスに寄与しました。

下落要因

原資産通貨*売り／円買いの為替ヘッジコスト（金利差相当分の費用）が、基準価額の下落要因となりました。

*投資を行うリート等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。

第1期～第15期：2015年8月21日～2022年12月22日

投資環境について

▶ アジア・リート市況 アジア・リート市況は、設定時に比べ上昇しました。

シンガポール市況は、設定時に比べ上昇しました。設定時から2015年末にかけては、中国の景気減速への警戒感などから上値の重たい展開となりました。その後は、2019年末にかけて米金融当局による利上げペースが速まるとの観測から、各国の長期金利が上昇したことなどを嫌気する局面がありましたが、オフィス不動産を中心に実物不動産市場の事業環境が改善したことや、大手リートの業績改善期待が高まったことなどを好感し上昇しました。2020年2月中旬から3月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が高まり、金融市場への不透明感が強まる中、下落したものの、その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などに加え、各国金融当局による金融緩和などを好感し上昇しました。2022年以降は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを背景に米金融当局を中心とした急速な金融引き締めを受けて、下落したものの、設定来でみるとシンガポール市況は上昇しました。不動産用途別では、産業用施設が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けにくく、電子商取引

（eコマース）の拡大などが事業環境の支援材料になったことなどに加えて、金利感応度が高く、2019年から2020年半ばにかけての低金利環境を好感し、上昇しました。

香港市況は、設定時に比べ上昇しました。設定時から2015年末にかけては、中国の景気減速への警戒感などから上値の重たい展開となりました。その後は、2019年半ばにかけて自国の長期金利の上昇や米中貿易摩擦などを嫌気する局面がありましたが、香港の大手小売りリートの安定的な業績内容などが好感され上昇しました。2019年半ばから2020年後半にかけては、香港の逃亡犯条例を巡る抗議デモに加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が高まり、金融市場への不透明感が強まる中、下落したものの、その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などを好感し上昇しました。2021年後半以降は、中国不動産大手の債務問題や中国当局の規制強化に加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを背景に米金融当局を中心とした急速な金融引き締めなどを受けて投資家心理が悪化し、下落したものの、設定来でみると香港市況は上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

コール・レート（無担保・翌日物）は0%前後で推移しました。

設定時から2016年1月までのコール・レートは、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、おおむね0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下のコール・レートは-0.065%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型

信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

第15期（2022年7月14日～信託終了日）は、前記の運用を維持し、繰上償還に向けて、2022年12月中旬から下旬にかけてアジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）受益証券、マネー・プール マザーファンド受益証券の組み入れ比率を0にしました。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）

信託期間を通じて、主としてシンガポー

ル・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資しました。

国債利回りと比較して、配当利回りに妙味があると判断した銘柄を中心に投資を行いました。

組み入れる原資産通貨に対して、原資産通貨を実質的に円建となるように原資産通貨売り／円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

▶ マネー・プール マザーファンド

信託期間を通じて、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第2期は1,368円、第4期は566円、第5期は1,141円、第8期は1,147円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で4,222円の分配を行わせていただきました。

▶ 償還価額

▶ アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型

償還価額は、7,396円54銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2022年7月14日～2022年12月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	42	0.552	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(13)	(0.171)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.366)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.015)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	42	0.557	

期中の平均基準価額は、7,689円です。

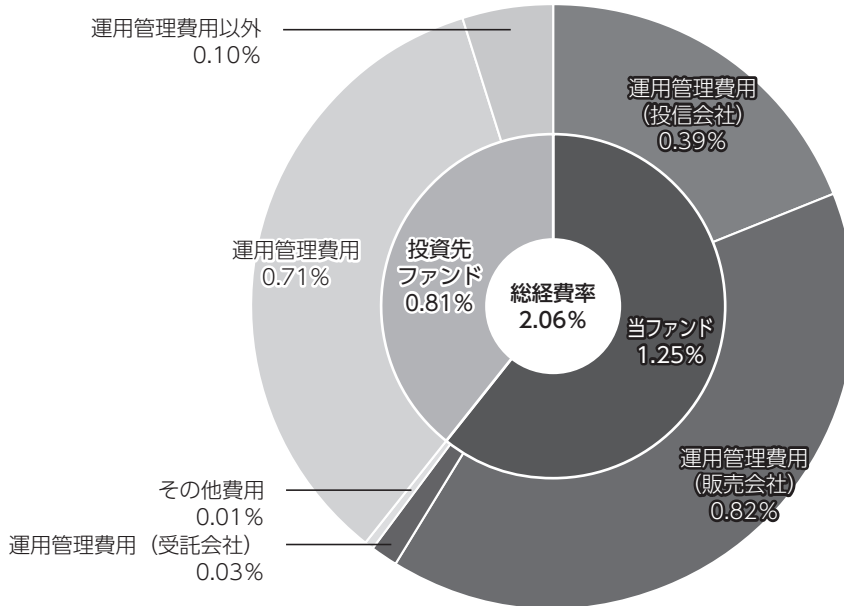
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.06
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.10

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月14日～2022年12月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・リート・マスター・ファンド (JPYクラス)	千口 2,030	千円 1,140	千口 91,933	千円 48,940

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・プール	マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月14日～2022年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	
		口数	金額
アジア・リート・マスター・ファンド (JPYクラス)		千口 89,902	
合	計	89,902	

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・プール	マザーファンド		千口
			9

○投資信託財産の構成

(2022年12月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	31,927	100.0
	投資信託財産総額	31,927	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年12月22日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	31,927,720
	コール・ローン等	31,927,720
(B)	負債	257,014
	未払信託報酬	254,749
	未払利息	66
	その他未払費用	2,199
(C)	純資産総額(A-B)	31,670,706
	元本	42,818,280
	償還差損金	△11,147,574
(D)	受益権総口数	42,818,280口
	1万口当たり償還価額(C/D)	7,396円54銭

<注記事項>

- ①期首元本額 67,040,596円
 期中追加設定元本額 339,583円
 期中一部解約元本額 24,561,899円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.739654円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,147,574円です。

○損益の状況 (2022年7月14日～2022年12月22日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	591,330
	受取配当金	591,648
	支払利息	△ 318
(B)	有価証券売買損益	△ 3,820,171
	売買益	2,175,209
	売買損	△ 5,995,380
(C)	信託報酬等	△ 256,948
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 3,485,789
(E)	前期繰越損益金	△ 6,078,229
(F)	追加信託差損益金	△ 1,583,556
	(配当等相当額)	(4,207,939)
	(売買損益相当額)	(△ 5,791,495)
	償還差損金(D+E+F)	△11,147,574

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月22日		資産総額	31,927,720円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	257,014円
				純資産総額	31,670,706円
受益権口数	100,303,771口	42,818,280口	△57,485,491口	受益権口数	42,818,280口
元本額	100,303,771円	42,818,280円	△57,485,491円	1万口当たり償還金	7,396円54銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	109,613,265円	107,966,278円	9,850円	0円	0.00%
第2期	48,971,754	48,971,103	10,000	1,368	13.68
第3期	250,929,003	239,433,905	9,542	0	0.00
第4期	128,752,358	128,750,856	10,000	566	5.66
第5期	86,653,935	86,657,179	10,000	1,141	11.41
第6期	80,513,365	76,914,349	9,553	0	0.00
第7期	82,321,301	79,950,228	9,712	0	0.00
第8期	87,675,391	87,673,696	10,000	1,147	11.47
第9期	83,031,431	79,744,778	9,604	0	0.00
第10期	77,108,227	63,245,437	8,202	0	0.00
第11期	80,930,944	69,940,241	8,642	0	0.00
第12期	77,309,831	70,366,135	9,102	0	0.00
第13期	74,097,796	63,420,599	8,559	0	0.00
第14期	67,040,596	55,057,201	8,213	0	0.00

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	7,396円54銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お知らせ]

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2022年12月22日)